

豊川市の財務書類

(令和5年度決算)

— 統一的な基準 —

令和7年5月
財務部財政課

目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2	対象となる会計の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	財務書類の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	Ⅰ 貸借対照表（B S）	
	Ⅱ 行政コスト計算書（P L）	
	Ⅲ 純資産変動計算書（N W）	
	Ⅳ 資金収支計算書（C F）	
4	財務書類の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・	6
5	掲載数値について・・・・・・・・・・・・・・・・	6
6	財務書類について・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	Ⅰ 貸借対照表（B S）	
	Ⅱ 行政コスト計算書（P L）	
	Ⅲ 純資産変動計算書（N W）	
	Ⅳ 資金収支計算書（C F）	
7	主要な財務指標について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 6
	（1）純資産比率	
	（2）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
	（3）社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	
	（4）市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
8	主要な財務指標の他団体比較について・・・・・・・・・・・・・・・・	1 8
	（1）純資産比率	
	（2）有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	
	（3）社会資本等形成の世代間負担比率	
	（4）市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
9	まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・	1 9

1 新地方公会計制度と本市の取組について

＜地方公会計制度導入の目的＞

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」を基本とする地方公共団体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況などをわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

＜豊川市の取組み＞

豊川市では、平成13年6月にバランスシート（平成11年度決算）を、平成14年9月には行政コスト計算書及び資金収支計算書を追加して公表し、以降平成19年度決算まで3つの財務書類（普通会計）を公表してきました。

その後、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したのを機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを選択し、普通会計に特別会計や企業会計を合わせた地方公共団体単体に加え、市の財政に大きく影響する関係団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類として「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」、「資金収支計算書（CF）」を作成することとなり、本市においては、より正確な財務状況を把握できることから「基準モデル」を選択し、平成20年度決算分から公表してきました。

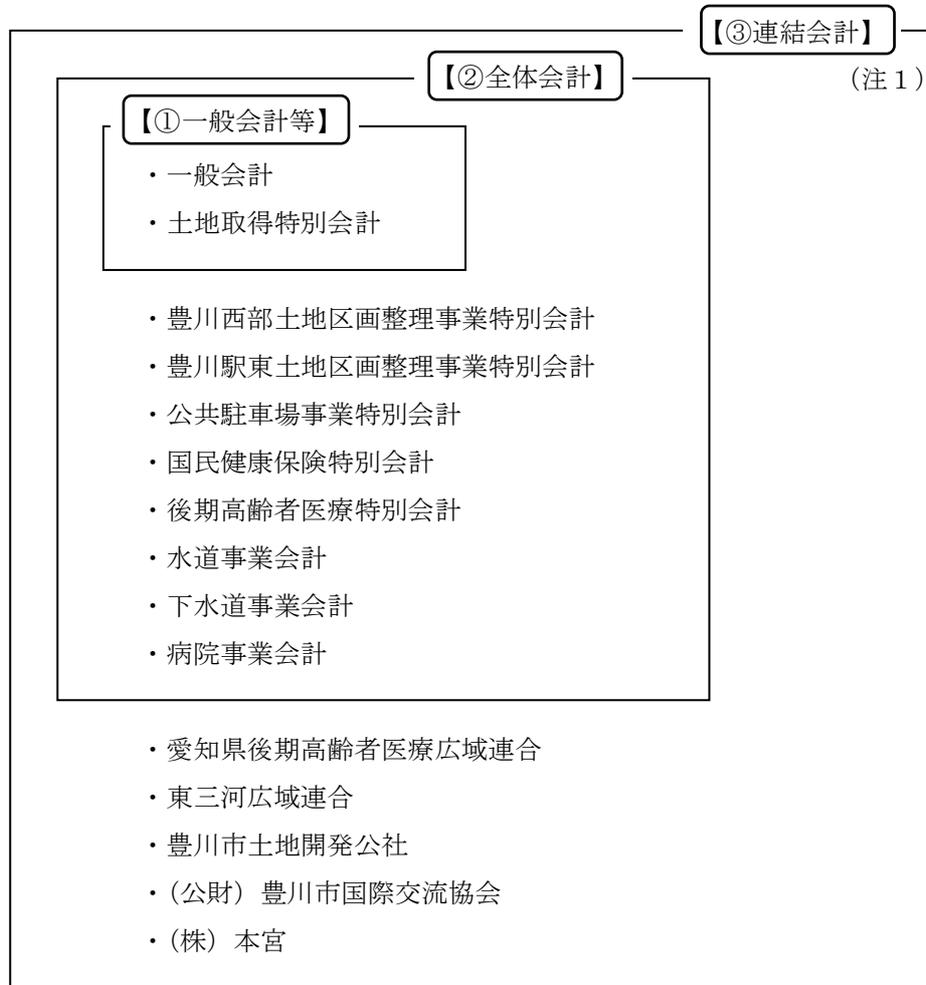
財務書類の作成・公表は全国的にも浸透してきましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により差異が生じてしまうため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」により財務書類等を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では、これまで準拠してきた「基準モデル」に代わり、平成28年度決算から団体間を同じものさしで比較することのできる「統一的な基準」により財務書類等を作成しています。統一的な基準による固定資産台帳の整備により、中長期的な財政運営への活用が期待されています。

2 対象となる会計の範囲

4つの財務書類は、一般会計に土地取得特別会計を加えた「①一般会計等」、①に他の特別会計や企業会計を加えた「②全体会計」、②に関連団体を含めた「③連結会計」の3つのベースで作成しています。



(注1) 連結会計の対象となる団体は、広域連合や市からの出資等の割合が過半数以上の団体など、本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている団体を対象としています。

3 財務書類の種類

I 貸借対照表（バランスシート）：BS

貸借対照表は会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における資産や負債等に関する情報を一覧に示したものです。

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した表で、左側には自治体の財産である資産を、そして右側には負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

貸借対照表（BS）の概略図

資産	市が所有している財産 (庁舎、学校、消防署、道路、公園、上下水道など)	負債	将来世代の負担になるもの (地方債、職員の退職手当引当金など)
		純資産	過去及び現世代が既に負担したもの (地方税、国県支出金など)

○資産

資産とは、豊川市が所有しているお金・土地・建物などの財産とさまざまな権利（出資金など）やソフトウェアなどのことです。

○負債

負債とは、金銭を借りて返済の義務を負ったものなどのことです。

○純資産

純資産とは、総資産から総負債を差し引いたものです。

II 行政コスト計算書（損益計算書）：PL

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった「資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）」と、「行政サービスの直接の対価として得られた使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）」を対比させたものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

III 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）：NW

貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表示します。

IV 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）：CF

1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分にわけて表示することで、豊川市のどのような活動に資金が使われたかを示すものです。

6 財務書類について
I 貸借対照表 (BS)

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

	資産の部				負債の部		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	332,058,153	443,720,397	445,430,689	固定負債	42,968,713	116,625,132	117,109,615
有形固定資産	316,945,968	422,082,787	422,109,896	地方債	33,337,349	63,575,926	65,779,474
事業用資産	132,013,549	142,516,754	142,542,398	長期未払金	—	494,947	494,947
土地建物等	225,446,882	242,389,360	242,424,745	退職手当引当金	7,714,511	10,854,610	10,854,610
減価償却累計額	△93,433,333	△99,872,606	△99,882,347	損失補償等引当金	1,719,064	1,719,064	—
インフラ資産	181,310,026	273,538,422	273,538,422	その他	197,789	39,980,585	39,980,585
土地建物等	221,032,423	353,820,441	353,820,441	流動負債	6,986,902	13,848,516	14,030,976
減価償却累計額	△39,722,397	△80,282,019	△80,282,019	1年内償還予定地方債	5,029,602	7,797,926	7,797,926
物品	10,167,150	18,958,078	18,964,884	未払金	—	3,211,652	3,236,031
物品減価償却累計額	△6,544,758	△12,930,468	△12,935,809	未払費用	—	—	59,588
無形固定資産	1,392,924	4,258,028	4,273,941	前受金	—	24,750	24,792
投資その他の資産	13,719,262	17,379,583	19,046,853	前受収益	—	—	—
流動資産	15,969,048	29,998,717	33,780,986	賞与等引当金	915,068	1,576,211	1,579,063
現金預金	5,565,568	15,079,562	16,547,733	預り金	869,522	869,522	884,908
未収金	302,895	4,655,036	4,684,075	その他	172,711	368,455	448,669
短期貸付金	—	—	—				
基金	10,136,346	10,136,346	10,180,037	負債合計	49,955,615	130,473,648	131,140,592
棚卸資産	—	138,188	2,384,242				
その他	—	103,700	104,774				
徴収不能引当金	△35,762	△114,114	△119,876	純資産の部			
資産合計	348,027,201	473,719,114	479,211,675	純資産合計	298,071,586	343,245,467	348,071,083
				負債及び純資産合計	348,027,201	473,719,114	479,211,675

【用語説明】

資 産：土地、庁舎、学校、道路、公園、上下水道など、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、現金預金、または基金などすぐに現金化可能な財産

負 債：地方債（市債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産：資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国県が負担した、将来返済しなくてよい財産



(1) 資産・負債等の状況（令和6年3月31日現在：一般会計等）



(2) 市民1人あたりの貸借対照表

区分 \ 年度		R 5	R 4	R 3
資産	一般会計等	186.7万円	185.5万円	183.1万円
	連結会計	257.1万円	256.9万円	255.0万円
負債	一般会計等	26.8万円	27.1万円	27.2万円
	連結会計	70.4万円	71.5万円	72.7万円
人口		186,376人	186,524人	186,775人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(3) 純資産比率（＝純資産／総資産）

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産における返済義務のない純資産の割合です。

区分 \ 年度	R 5	R 4	R 3
一般会計等	85.6%	85.4%	85.1%
連結会計	72.6%	72.2%	71.5%

(4) 貸借対照表から分かること（一般会計等ベース）

豊川市では今までに、一般会計等ベースで3,480億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である2,981億円については、過去及び現世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である499億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産を市民1人あたりに換算すると、186.7万円となっています。また、総資産のうち固定資産が全体の95.4%を占めています。主なものは、道路、公園などの土地や、庁舎、学校などの建物となります。

総資産における返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表す純資産比率については、85.6%となっています。

一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	資産の部				負債の部		
	令和5年度	令和4年度	差額		令和5年度	令和4年度	差額
固定資産	332,058,153	331,215,360	842,793	固定負債	42,968,713	43,624,362	△655,649
有形固定資産	316,945,968	316,859,060	86,908	地方債	33,337,349	33,868,886	△531,537
事業用資産	132,013,549	132,720,791	△707,242	長期未払金	—	—	—
土地建物等	225,446,882	222,528,370	2,918,512	退職手当引当金	7,714,511	7,369,919	344,592
減価償却累計額	△93,433,333	△89,807,579	△3,625,754	損失補償等引当金	1,719,064	2,015,056	△295,992
インフラ資産	181,310,026	180,297,022	1,013,004	その他	197,789	370,501	△172,712
土地建物等	221,032,423	218,351,301	2,681,122	流動負債	6,986,902	6,987,668	△766
減価償却累計額	△39,722,397	△38,054,279	△1,668,118	1年内償還予定地方債	5,029,602	5,145,818	△116,216
物品	10,167,150	9,519,965	647,185	未払金	—	—	—
物品減価償却累計額	△6,544,758	△5,678,718	△866,040	未払費用	—	—	—
無形固定資産	1,392,924	1,710,140	△317,216	前受金	—	—	—
投資その他の資産	13,719,262	12,646,160	1,073,102	前受収益	—	—	—
流動資産	15,969,048	14,778,509	1,190,539	賞与等引当金	915,068	785,282	129,786
現金預金	5,565,568	5,251,197	314,371	預り金	869,522	871,268	△1,746
未収金	302,895	293,982	8,913	その他	172,711	185,300	△12,589
短期貸付金	—	—	—		—	—	—
基金	10,136,346	9,266,336	870,010	負債合計	49,955,615	50,612,030	△656,415
棚卸資産	—	—	—	純資産の部			
その他	—	—	—	純資産合計	298,071,586	295,381,839	2,689,747
徴収不能引当金	△35,762	△33,006	△2,756				
資産合計	348,027,201	345,993,869	2,033,332	負債及び純資産合計	348,027,201	345,993,869	2,033,332

(5) 一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

令和5年度末の資産総額は3,480億円で、前年度に対し20億円増加しました。これは、公共施設整備基金はじめ特定目的基金への積立等により、投資その他の資産が11億円増加したことに加え、財政調整基金への積立等により、流動資産が12億円増加したことによるものです。一方で、将来世代の負担となる負債については7億円減少しています。これは、地方債の償還が進んだことなどによるものです。これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、27億円増加しました。

II 行政コスト計算書（PL）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 経常費用	65,974,163	105,553,132	139,953,343
業務費用	36,188,907	61,743,649	64,509,122
(1)人件費	12,705,619	22,465,592	22,687,792
(2)物件費等	22,871,020	37,558,167	39,346,385
(3)その他の業務費用	612,268	1,719,890	2,474,945
移転費用	29,785,257	43,809,483	75,444,221
(1)補助金等	11,425,779	30,207,919	24,088,683
(2)社会保障給付	13,524,383	13,524,383	49,526,344
(3)他会計への繰出金	4,769,520	—	—
(4)その他	65,575	77,181	1,829,195
b. 経常収益	3,511,135	25,317,663	26,453,444
使用料及び手数料	941,130	22,260,467	22,261,522
その他	2,570,005	3,057,197	4,191,922
c. 純経常行政コスト (a-b)	62,463,028	80,235,469	113,499,899
d. 臨時損失	—	102,642	102,642
e. 臨時利益	323,368	344,266	48,274
純行政コスト (c+d-e)	62,139,660	79,993,845	113,554,267

【用語説明】

- 業務費用：人件費や物件費（固定資産の維持管理費）、減価償却費など
- 移転費用：市民や他団体に対する補助金や生活保護などの社会保障にかかる扶助費など
- 純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもので、市税や国・県支出金などで賄うべき額
- 臨時損失：災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生するもの
- 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- 純行政コスト：純資産変動計算書の純行政コストと一致

(1) 市民1人あたりの行政コスト計算書

区分		年度	R 5	R 4	R 3
純経常行政コスト	一般会計等		33.5万円	32.5万円	32.1万円
	連結会計		60.9万円	59.3万円	58.0万円
人口			186,376人	186,524人	186,775人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(2) 行政コスト計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和5年度の経常費用（毎年度、継続的に発生する費用）から経常収益（使用料及び手数料など）を差し引いた純経常行政コストは、625億円となっています。これを市民1人あたりに換算すると、33.5万円になります。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、621億円となり、この不足部分については、市税などの一般財源や国・県補助金などで補填されており、後述する純資産変動計算書に記載されています。

また、経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、5.3%となっています。

一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

	(各年度3月31日現在)		(単位：千円)
	令和5年度	令和4年度	差額
a. 経常費用	65,974,163	63,926,197	2,047,966
業務費用	36,188,907	35,704,749	484,158
(1)人件費	12,705,619	12,420,970	284,649
(2)物件費等	22,871,020	22,750,375	120,645
(3)その他の業務費用	612,268	533,404	78,864
移転費用	29,785,257	28,221,448	1,563,809
(1)補助金等	11,425,779	10,792,542	633,237
(2)社会保障給付	13,524,383	12,964,155	560,228
(3)他会計への繰出金	4,769,520	4,441,563	327,957
(4)その他	65,575	23,188	42,387
b. 経常収益	3,511,135	3,387,785	123,350
使用料及び手数料	941,130	839,968	101,162
その他	2,570,005	2,547,817	22,188
c. 純経常行政コスト (a-b)	62,463,028	60,538,412	1,924,616
d. 臨時損失	—	—	—
e. 臨時利益	323,368	34,278	289,090
純行政コスト (c+d-e)	62,139,660	60,504,134	1,635,526

(3) 一般会計等行政コスト計算書 (対前年度比較)

令和5年度の純行政コストは621億円で、前年度に対して16億円増加しました。これは、住民税非課税世帯支援給付金（電力等価格対策・物価高騰対応）などの補助金等が6億円増加したことや、障害福祉サービス費などの社会保障給付が6億円増加したことなどによるものです。

また臨時利益は、土地開発公社が工場跡地等を売却したことにより損失補償引当金が不要になったこと等によるものです。

Ⅲ 純資産変動計算書 (NW)

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 前年度末純資産残高	295,381,839	340,163,498	345,795,297
b. 純行政コスト (△)	62,139,660	79,993,845	113,554,267
c. 財源	64,839,300	84,090,184	116,852,212
(1) 税収等	46,231,145	54,725,355	66,064,681
(2) 国県等補助金	18,608,154	29,364,829	50,787,531
d. 本年度差額 (b+c)	2,699,640	4,096,339	3,297,945
e. 資産評価差額	841	841	△7,541
f. 無償所管換等	△159,184	△80,871	△80,871
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	592
h. その他	148,450	△934,339	△934,339
i. 本年度純資産変動額 (d+e+f+g+h)	2,689,747	3,081,970	2,275,786
本年度末純資産残高 (a+i)	298,071,586	343,245,468	348,071,083

【用語説明】

税収等：市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税など

資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等：寄付などにより無償で取得した固定資産の評価など

比例連結団体割合変更に伴う差額：前会計年度に利用した一部事務組合等の比率に変更があった場合の差額

※純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となり、マイナスとして取り扱うため、(△)と表記しています。

(1) 期末純資産残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 5	R 4	R 3
純資産残高	298,071,586千円	295,381,839千円	291,145,791千円

(2) 純資産変動計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和5年度における期末純資産の残高は2,981億円となり、期首（前年度末残高）と比較して27億円の増加となりました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間にどのように変動したかを明らかにするものです。令和5年4月1日から令和6年3月31日までに得られた財源（税収、地方交付税交付金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は27億円となりました。

これは、総合保健センター（仮称）整備事業、清掃工場の改修工事及び小坂井東保育園改築事業などにより、固定資産が増加したことに加え、地方債の償還が進み負債が減少したことなどにより、純資産が増加したものです。

一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和5年度	令和4年度	差額
a. 前年度末純資産残高	295,381,839	291,145,792	4,236,047
b. 純行政コスト（△）	62,139,660	60,504,134	1,635,526
c. 財源	64,839,300	64,740,254	99,046
(1) 税収等	46,231,145	45,199,881	1,031,264
(2) 国県等補助金	18,608,154	19,540,373	△932,219
d. 本年度差額（b+c）	2,699,640	4,236,120	△1,536,480
e. 資産評価差額	841	△73	914
f. 無償所管換等	△159,184	—	△159,184
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	—
h. その他	148,450	—	148,450
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	2,689,747	4,236,047	△1,546,300
本年度末純資産残高（a+i）	298,071,586	295,381,839	2,689,747

(3) 一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

令和5年度の本年度末純資産残高は27億円の増加となりましたが、本年度純資産変動額は前年度に対し15億円減少しました。これは、臨時財政対策債の振替相当額が減少したことなどに伴う普通交付税の増などにより、税金等が10億円増加したものの、国県等補助金が9億円減少したことや、住民税非課税世帯支援給付金（電力等価格高騰対策・物価高騰対応）などの補助金等や、障害福祉サービス費などの社会保障給付の増加により、純行政コストが16億円増加したことが大きく影響しています。

IV 資金収支計算書（CF）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 業務活動収支	6,734,021	11,730,277	11,495,786
(1) 業務支出	58,890,776	92,751,128	126,876,985
うち支払利息支出	79,062	240,456	240,456
(2) 業務収入	65,624,797	104,567,008	138,458,373
(3) 臨時支出	—	102,642	102,642
(4) 臨時収入	—	17,040	17,040
b. 投資活動収支	△5,436,389	△8,955,393	△9,099,084
(1) 投資活動支出	11,173,152	14,702,922	14,848,243
うち基金積立金支出	3,928,784	4,149,285	4,258,259
(2) 投資活動収入	5,736,762	5,747,529	5,749,159
うち基金取崩収入	2,114,185	2,114,185	2,114,185
c. 財務活動収支	△981,513	△2,484,959	△2,745,081
(1) 財務活動支出	5,483,413	8,360,549	9,222,782
(2) 財務活動収入	4,501,900	5,875,590	6,477,701
d. 本年度資金収支額 (a+b+c)	316,119	289,925	△348,379
e. 前年度末資金残高	4,379,928	13,920,115	16,030,423
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△3,832
g. 本年度末資金残高 (d+e+f)	4,696,047	14,210,040	15,678,212
h. 前年度末歳計外現金残高	871,268	871,268	871,268
i. 本年度歳計外現金増減額	△1,747	△1,747	△1,747
j. 本年度末歳計外現金残高 (h+i)	869,521	869,521	869,521
本年度末現金預金残高 (g+j)	5,565,568	15,079,561	16,547,733

【用語説明】

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差

投資活動収支：建物の建設などの資産の形成に関する収入と支出の差

財務活動収支：資金の借入やその返済、運用などに関する収入と支出の差

歳計外現金：市営住宅の敷金など、どのような支払資金にもあてることができない、一時的に預かっているもの

区分 \ 年度	R 5	R 4	R 3
資金残高	5,565,568千円	5,251,197千円	4,884,017千円

(2) 資金収支計算書から分かること (一般会計等ベース)

地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、10億円のマイナスとなっており、新規借入による収入よりも、返済を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることを示しています。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、32億円の黒字(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))となっており、持続可能な財政運営が行われているといえます。

一般会計等資金収支計算書 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	差額
a. 業務活動収支	6,734,021	7,955,858	△1,221,837
(1) 業務支出	58,890,776	57,603,353	1,287,423
うち支払利息支出	79,062	80,545	△1,483
(2) 業務収入	65,624,797	65,559,211	65,586
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
b. 投資活動収支	△5,436,389	△7,502,156	2,065,767
(1) 投資活動支出	11,173,152	12,502,339	△1,329,187
うち基金積立金支出	3,928,784	4,172,389	△243,605
(2) 投資活動収入	5,736,762	5,000,183	736,579
うち基金取崩収入	2,114,185	1,537,494	576,691
c. 財務活動収支	△981,513	△111,850	△869,663
(1) 財務活動支出	5,483,413	5,513,910	△30,497
(2) 財務活動収入	4,501,900	5,402,060	△900,160
d. 本年度資金収支額 (a+b+c)	316,119	341,852	△25,733
e. 前年度末資金残高	4,379,928	4,038,076	341,852
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
g. 本年度末資金残高 (d+e+f)	4,696,047	4,379,928	316,119
h. 前年度末歳計外現金残高	871,268	845,941	25,327
i. 本年度歳計外現金増減額	△1,747	25,328	△27,075
j. 本年度末歳計外現金残高 (h+i)	869,521	871,269	△1,748
本年度末現金預金残高 (g+j)	5,565,568	5,251,197	314,371

(3) 一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

令和5年度の本年度資金収支額は、前年度からほぼ横ばいで推移しています。これは、経常的な活動に関する収入と支出の差である業務活動収支において、住民税非課税世帯支援給付事業の増や障害福祉サービス費の支出の増などにより12億円減少、資金の借入やその返済、運用などに関する収入と支出の差である財務活動収支において、前年度実施したまちづくり振興基金積立のための地方債の発行などの影響による財務活動収入の減などにより9億円減少したものの、公共施設等の整備や基金の積立などに関する収入と支出の差である投資活動収支において、八幡駅周辺地区整備事業費の皆減などにより21億円増加したことなどによるものです。

7 主要な財務指標について

豊川市の財務分析をするため、令和5年度決算の主要な財務指標を令和4年度決算と比較しています。

〈豊川市の財務指標〉

		令和5年度	令和4年度	増減	
BS	純資産比率	一般会計等	85.6%	85.4%	0.2%
		連結会計	72.6%	72.2%	0.4%
	有形固定資産 減価償却率	一般会計等	56.5%	55.3%	1.2%
		連結会計	47.4%	45.8%	1.6%
	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	9.3%	9.5%	△0.2%
		連結会計	15.2%	15.7%	△0.5%
市民1人あたりの 資産	一般会計等	186.6万円	185.5万円	1.1万円	
	連結会計	256.9万円	256.9万円	0.0万円	
市民1人あたりの 負債	一般会計等	26.8万円	27.1万円	△0.3万円	
	連結会計	70.3万円	71.5万円	△1.2万円	
PL	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等	33.5万円	32.5万円	1.0万円
		連結会計	60.9万円	59.3万円	1.6万円

※財務指標については、総務省より公表された地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年6月27日）の計算に基づき算出しています。

(1) 純資産比率

【算出式】純資産比率＝純資産／総資産

純資産比率とは、総資産に占める純資産の割合を表しています。純資産は過去から現世代が既に負担したものであり、負債は将来世代の負担と捉えられることから、この割合が高くなるということは、将来世代に対する負担の先送りを防いでいるといえます。

本市の令和5年度一般会計等決算ベースの純資産比率は85.6%で、総合保健セン

ター（仮称）整備などによる固定資産の増加、地方債の減による負債の減少などにより、前年度に比べ0.2%の増加となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【算出式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／

（有形固定資産取得額－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却額の割合を表しています。この指標で耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

本市の令和5年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は56.5%で、前年度と比較し1.2%増加しました。この指数が高まれば、施設等の更新を考慮しなければならないため、時期や費用について留意する必要があります。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

【算出式】社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高※／有形・無形固定資産

※地方債残高から、以下のものを控除したもの

1. 臨時財政特例債
2. 減税補てん債
3. 臨時税収補てん債
4. 臨時財政対策債
5. 減収補てん債特例分

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）とは、有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しています。この指標で有形・無形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の令和5年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は9.3%で、前年度と比較して0.2%減少となっています。これは、地方債の新規借入額より償還元金の方が大きく、負債の増加を抑えているためと考えられます。今後、本庁舎等整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう注意が必要です。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

1月1日時点における住民基本台帳人口（総務省HP（市町村決算カード）より）で各数値を割り返した指標です。
なお、令和5年度の本市人口は186,376人です。

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産、負債の数値ですが、令和5年度一般会計等決算ベースで、資産186.6万円で前年度に対し1.1万円の増加、負債が26.8万円で0.3万円の減少でした。

また、行政コスト計算書がベースとなる市民1人あたりの純経常行政コストは33.5万円で前年度に対し1.0万円の増加でした。これは、住民税非課税世帯支援給付金給付事業の実施などにより増加しています。

引き続き限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持が図られるよう努めてまいります。

8 主要な財務指標の他団体比較について

統一的な基準による地方公会計制度導入に伴い、財政分析に用いられる各種の指標を容易に算出できるようになり、他団体比較が可能になりました。ここでは豊川市の財務状況を把握するため、令和5年度決算の主な指標を類似団体及び東三河4市の平均値との比較をしています。

※類似団体平均値及び東三河4市平均値は、令和7年5月時点で確認できた団体【類似団体：16市中13市、東三河4市中4市】の一般会計等及び連結ベースの数値を、本市が独自集計した上で、それぞれ加重平均した参考値です。

〈豊川市の財務指標（他団体比較）〉

（1）純資産比率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	純資産比率	一般会計等	85.6%	76.8%	77.2%
		連結会計	72.6%	66.0%	71.7%

本市の令和5年度一般会計等決算ベースでは、他市に比べ純資産比率が高いため将来世代に対する負担の先送りを防いでいると言えます。本市は、総合保健センター（仮称）整備など固定資産の増加に加え、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債残高の減少を図った結果、純資産比率を高める要因になったと考えられます。

（2）有形固定資産減価償却率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	有形固定資産減価償却率	一般会計等	56.5%	62.5%	71.4%
		連結会計	47.4%	55.4%	64.6%

本市の令和5年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は、他市に比べ低く、良好であると言えます。これは公共施設等の改良や更新をすることにより相対的に老朽化を抑制していると言えます。令和5年度においては三蔵子小学校校舎大規模改修工事、豊川公園の再整備工事、小坂井東保育園改築工事などを行ったことが要因になったと考えられます。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	9.7%	18.8%	14.9%
		連結会計	15.5%	21.9%	18.6%

本市の令和5年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は、他市に比べ低いため、将来世代の負担が少なく健全な経営をしていると言えます。この指標は有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しており、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	市民1人あたりの 資産	一般会計等	186.7万円	174.5万円	170.0万円
		連結会計	257.1万円	252.1万円	250.4万円
	市民1人あたりの 負債	一般会計等	26.8万円	40.4万円	38.7万円
		連結会計	70.4万円	85.8万円	70.7万円
PL	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等	33.5万円	38.0万円	39.1万円
		連結会計	60.9万円	66.6万円	64.2万円

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産は、他市に比べ高く、公共施設等の資産が多いことが分かります。これは本市が過去3度合併したことにより保有する公共施設数が他市に比べ多いことや、有形固定資産減価償却率が他市に比べ低いことが要因と考えられます。また市民1人あたりの負債は、他市に比べ少ないことが分かります。すなわち借金が少なく財政運営が良好であると言えます。これは地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、負債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

9 まとめ

令和5年度決算分の財務書類を類似団体や東三河4市の平均値と比較した結果、すべての指標において相対的に良好な状態となっており、効率的で健全な財政運営が行えていると言えます。しかしながら、今後本庁舎等整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくなるよう、引き続き限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持を図る必要があります。これからも地方公会計を活用しながら、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費等を含むコスト情報や、資産・負債といったストック情報を「見える化」し、財政のマネジメント強化を図り、持続可能で信頼される行財政運営を目指していきます。